

学生海外調査研究	
公立中学校の凋落と民営中学校の発展 -中国浙江省慈溪市を事例に-	
氏名 馬 芳芳	人間発達科学専攻
期間	2013年7月23日～2013年8月5日
場所	中国 浙江省 慈溪市
施設	市の教育局、民営中学校、公立中学校、公立小学校、学習塾

内容報告

1. 研究背景と目的

中国では、厳しい進学競争の影響により受験の低年齢化が進んでいる。近年は特に中学校選択¹への関心が全国的に高まっている。そうした中、北京のような国公立の高等教育機関がたくさん存在する地域では、公立学校間での選択、例えば、有名大学の附属中学校（国公立）への選択が多く見られる。それに対して、広東省や浙江省のような地域では、国公立の高等教育機関は少ないが、民営教育が非常に発達しているため、義務教育段階での学校選択は公立と民営学校との間で行われることが多い。こうした民営教育が発達した地域では、公立中学校への進学は学区制に基づき、無償であるのに対して、民営中学校²は難しい入試がある上に、高額な費用（授業料や寄宿料など）が求められる³。そのような状況にもかかわらず、一部の低学歴や低所得の家族も含め、民営中学校を選択する意識は非常に高い。その結果、公立学校の人気は下落し、定員割れが生じ、成績の優秀な子どもが集まらないため、公立学校の進学実績が低迷している。

しかし、公立中学校の改善に関する政策では、その焦点は主に公教育の機会均等にあてられてきた。具体的には、公立中学校の学区制を強化することによって、公立学校に対する選択を制限しようとする政策がある。一方、民営中学校に対しては、その選択が拡大する傾向にある。したがって、こうした政策は、これまでの学校間格差を助長する恐れがあり、公立中学校の真の改善には役立たない。そこで、公立学校はなぜ凋落したのか、民営学校はなぜ繁栄したのか、その経過を明らかにすることが重要となる。それによって、公立学校の改善とともに、民営中学校選択に対する過熱を是正することにもつながると思われる。

上記のような背景を踏まえて、本調査は、中国で民営教育が最も発達している地域の1つである浙江省慈溪市の事例を取り上げ、教育の市場化の下で、公立中学校はなぜ凋落したのか、民営中学校はなぜ繁栄したのか、その経過を政策的な要因と学校間格差の要因から明らかにすることを目的とする。

2. 本海外調査の必要性和位置づけ

2.1 本研究に至る経緯

報告者は、これまで一貫して中国浙江省慈溪市をフィールドとし、親の教育戦略について多様な側面からアプローチしてきた。

まず、修士論文のデータを用いて再分析を行い、親の教育期待（馬 2010）と学校外教育投資（馬 2013b）に見られる学校間・階層間の差を明らかにした。こうしたことが、量的調査からだけではなく、個別の親による聞き取り調査からも裏づけられた（馬 2012a）。

その後は、聞き取り調査の対象を拡大し、研究の焦点を親の教育期待や学校外教育投資と深く関わる中学校選択にあてた。データを分析する際に、親の持つ資本構造がどのように公立と民営学校選択に影響を与えるのかを、学歴資本と経済資本の異なる 48 家庭の比較を通して明らかにした（馬 2012b）。また、子どもの受験前と受験後に見られる学校選択意識の変化についても追跡調査を行い、分析を行った（馬 2013a）。

本海外調査では、これまで分析してきた親の学校選択意識や判断を支える制度的な要因と、それを裏づける客観的データを収集するために、教育局、校長、教員を対象とする聞き取り調査を行った。

2.2 本海外調査の必要性

本海外調査は、政策的な側面と、公立学校と民営学校との間に存在する学校間格差に焦点をあてて、

公立学校が凋落し、民営学校が繁栄した理由を検討することを目的とした。本調査が必要であるのは、以下のような理由からである。

まず、従来の中学校選択に関する研究は、主に家族による学校選択の行動、つまり、学区内の公立学校から「脱出」し、民営（私立）学校を選択する家族に焦点があてられてきた（例えば、園山 2012、小林 2012、多賀 2012、曲・楊 2007 など）。そして、こうした選択に至る理由も家族から聞き取った主観的な判断に留まっている。しかし、こういった理由がどこまで客観的根拠を持っているかは明らかにされていない。また、報告者が分析してきた慈溪市の中学校選択の状況では、積極的に公立学校を選択する親はいるものの、地域全体では非常に高い民営志向が見られた（馬 2012b）。こうした現状に至る背景を解明するには、親だけではなく、政策の施行に関わる教育部門の関係者や校長などを対象とする調査が必要となる。

2.3 博士論文における位置づけ

報告者は、中国における親の教育戦略を家族が保有する資本構造の視点から社会的に検討する博士論文の執筆を目指している。研究方法は、量的アプローチと質的アプローチを組み合わせる混合研究方法を用いる予定である。

前述したように、報告者は、まず、修士論文の量的なデータを用いて、親の教育期待や学校外教育投資に関する階層間格差とその規定要因を、家族の保有する学歴資本と経済資本の視点から検討した（①量的アプローチ）。

そして、これらの知見を踏まえた上で、幅広い学歴層や職業層の親を対象とした事例収集を始めた（②質的アプローチ）。特に親の学校選択意識や行動がどのように形成されるのか、といった具体的なプロセスの解明を試みた。この部分は博士論文の中核である。

本海外調査は、学校選択の当事者（親）ではなく、学校選択に直接関わる第三者に対するデータ収集を目的としたものであるため、②の質的アプローチの延長線に位置づけられ、その補足となる。これによって、博士論文に向けてのデータ収集がほぼ終了したと言える。

3. 調査とデータの概要

3.1 調査の概要

表1-聞き取り調査対象者リスト

機関	立地	対象者	人数(計14名)
市の教育局	市内	義務教育の担当者	1名
民営中学校A校	市内	校長	1名
		教員	1名
民営中学校B校	郊外	校長	1名
		教員	1名
公立中学校C校	市内	教務主任	1名
		教員	1名
公立中学校D校	郊外	教員	1名
公立小学校E校	市内	教務主任	1名
公立小学校F校	市内	教務主任	1名
		教員	1名
学習塾G校	市内	理事	1名
		講師	1名
学習塾H校	市内	理事の秘書	1名

本海外調査は、報告者が 2013 年 7 月 23 日から 8 月 5 日にかけて実施したものである。主に以下の 2 つのデータ収集を行った。①2000 年以降（当該地域で民営学校が拡大した時期）の中学校選択と教員採用に関する政策、②学校規模、費用、進学実績などに関する公立中学校と民営中学校の学校間格差である。一部の資料収集は、政府部門（教育局など）や学校のホームページから情報収集を行った。インターネットでは入手困難な資料と情報については、①教育局担当者、②学校の校長や教務主任、教員、③学習塾の理事、秘書、講師といった対象者から聞き取った。詳細な内訳は表 1 に示す。聞き

取りの際は、半構造化面接法を用いて、すべての対象者に1時間から2時間の面接を行った。

調査の依頼に関しては、まず、報告者のこれまでの調査協力校に依頼し、調査の許可を得た。次は、これらの学校に報告者指定の学校の紹介を依頼し、許可を得てから自ら電話でコンタクトを取った。学校を指定する際には、公立学校と民営学校、そして、市内の学校と郊外の学校を含むのが条件であった。また、原則的には各学校の校長（学習塾の場合は理事）に依頼したが、学校によっては、校長より教務主任の方が学校選択の事情に詳しい、あるいは、校長は出張や会議の都合で日程が合わない、といった状況があったため、校長以外に、学校の教務主任や塾の全般の運営を管理している秘書にも話を聞いた。

調査地域である浙江省慈溪市は、中国南東部沿岸地域の1つで、上海・杭州・寧波を結ぶデルタ地区に位置する臨海工業都市である。面積は1154km²で、人口は104.19万人（2012年）である⁴。冒頭で紹介したように、北京や上海とは異なり、慈溪市（浙江省）では民営教育が非常に発達している。例えば、各学校段階における民営学校のシェアについて、慈溪市は浙江省や全国水準を大きく上回っている。陶・王（2010, 2-251）の紹介によれば、中学校段階では、民営学校学校数の割合は、中国全国は7.6%で、浙江省は8.4%であるのに対して、慈溪市は15.9%と遥かに高い。また、慈溪市で民営学校に在籍している生徒数の割合は18.5%と高く、全国の7.7%と浙江省の10.0%を超えている。さらに、慈溪市では、民営学校の規模や設備、進学実績は公立学校を上回っているのが現状である。また、舒（2004）によれば、慈溪市ではビジネスで成功した企業主の多くは民営教育に投資する傾向があつて、教育の質（特に進学実績）がよければ、一般の親でも子どもを民営学校に通わせたいという意識が高い。この点は、2.2項目で述べた報告者のこれまでの調査結果と一致している。慈溪市では、全体的に民営学校への志向が非常に高く、親たちが挙げた主な理由は、その進学実績や教員の質にあることが分かった。

3.2 訪問した機関の概要

本項目では、調査で訪問した学校と学習塾の概要を紹介する。

3.2.1 民営中学校 A 校

民営中学校 A 校は、企業が出資し、1998年に設立された寄宿制の学校である。学校は市内にある。小学校部、中学校部、高校部からなっているが、一般的にイメージする小中高の一貫学校ではない。各学校段階がほぼ独立しており、進学の際に中学受験や高校受験が免除されるわけではない。本調査で訪問したのはその中学校部（以降は中学校と呼ぶ）である。この中学校では、43の学級に2075人の生徒が在籍している。教員数は138人で、事務などの職員は83人いる。また、市級レベル以上の有名な教師は30人余である。これは、慈溪市で最も規模の大きい中学校である。

3.2.2 民営中学校 B 校

民営中学校 B 校は、2000年に設立された「国有民営」⁵の寄宿制学校である。学校は市内からやや離れた郊外に位置している。全校で27の学級があり、1495人の生徒が在籍している。教職員合わせて120人余である。

3.2.3 公立中学校 C 校

公立中学校 C 校は、1990年に市内に設立された学校である。全校では、学級数が20で、生徒数が750人である。教職員は合わせて79人いる。専任教師は72人で、高級教師は17人、中級教師は40人いる。

3.2.4 公立中学校 D 校

公立学校 D 校は、1957年に郊外に設置された伝統のある中学校である。キャンパスは数回の移転を経て、学校規模も拡大・縮小したことがある。現在は、全校で25の学級に約1200人の生徒が在籍している。教職員は合わせて75人である。専任教師は71人で、高級教師は2人、一級教師は27人である。

3.2.5 公立小学校 E 校

公立小学校 E 校は、1960年に市内に設立された小学校である。1978年には寧波地区の重点小学校に認定された。2011年に市内にあるもう1つの小学校と合併した。現在は全校で68の学級に3300人の生徒が在籍している。教職員は合わせて200人余いる。全国レベルの優秀教師は3人で、省レベルの特級教師は4人、高級教師は30人いる。

3.2.6 公立小学校 F 校

公立小学校 F 校の前身は、1904年に始まった学堂である。その後は数回改名し、1996年に現在の校名になっている。全校は現在40の学級に2228人の生徒が在籍している。教職員は合わせて102人である。高級教師は10人で、市級レベルの有名教師などは40人余いる。

3.2.7 学習塾 G 校と H 校

学習塾 G 校と H 校は、それぞれ2006年と2009年に設置された学校外教育機関である。主に小中

学生の宿題補習や受験指導を中心に行っている。

3.3 データの概要

聞き取り調査のデータにおいて、慈溪市では、この十年余に民営中学校が大きな発展を遂げたのは政策の支持があるという点がほぼすべての対象者から言及されている。例えば、毎年の生徒募集で、民営学校は優先的に独自の試験を行って、成績の良い生徒を取ることができる。それが次第に学校の進学実績を作り、親や生徒たちの人気を得ている。さらに、公立学校の教員が民営学校に移動しても教育局での編制は変わらないという政策がある。それは教員の待遇を保障する政策であり、民営学校にとっては、公立学校を超える給料で、公立学校から優秀な教師を集めやすくなる政策でもある。

現状としては、民営中学校は大きな人気を集め、受験の倍率が高くなる一方で、公立中学校全般は生徒が集まらないのが現状である。ある公立学校では、近年1学級が生徒30人にも満たない状態が続き、やむを得ず小規模学級でなんらかの実績を作り出そうという試みをしている。そして、こうした公立中学校の凋落は、民営中学校がたくさん存在する市内の公立中学校であるほどより明らかになっている。

一方、報告者のこれまでの研究では、多くの親たちが挙げた学校選択の理由には、民営学校の教員の質が公立学校より優れているという点があった。今回の調査における民営中学校の関係者の話では、上記で述べた政策上の利点もあることで、教員の質は公立学校より良いということである。しかし、公立小中学校の関係者の話では、単なる教員の質の面から見れば、公立学校と民営学校はそれほど変わらないという。民営学校では進学実績が高いというのは、ただ入学の時点で、優秀な生徒を集めただけであると主張されている。さらに、前述した民営学校の教員募集に政策的な支持がある点について、公立学校の関係者たちからは、政策は変わりやすいものなので、近年は民営学校へ移動する教師が少なくなったという話もある。この点について、教育局の担当者に話を聞いた結果、これまでは民営学校に対する政策的な支持があったことは確かであるが、教員の質の面では、公立の学校は劣っていないという。今後は、公立学校に対する改善策が実施される傾向にある。

4.本海外調査における成果

本海外調査には、平成25年度「女性リーダーを創出する国際拠点の形成」プロジェクト「学生海外派遣」プログラムのご支援をいただき、心より感謝申し上げます。

本海外調査から収集してきたデータは、報告者がこれまで実施した聞き取り調査の補完である。これまでは学校選択の当事者である親に焦点をあてて、彼らの意識や行動について分析を行ってきたが、データを解釈する際に、彼らの選択を裏づけるような客観的なデータが欠けていた。この点については、本調査によって補うことができた。これで、博士論文に向けてのデータ準備がほぼ終了できた。

5.今後の課題

まず、今回収集したデータを整理し、これまでの研究成果を踏まえた上で、政策的な側面から公立中学校がなぜ凋落したのか、民営中学校がなぜ繁栄したのかについて、分析を行う予定である。その成果は、日本教育社会学会や日本比較教育学会における学会報告や学会誌への投稿論文の形で社会へ発信することを目指す。

また、今回の調査で得られた知見は、報告者のこれまでの研究成果（親の学校選択行動、学校外教育投資、教育期待）とともに検討し、最終的に中国における親の教育戦略に関する博士論文として執筆したいと考えている。

注

1. 原語は「小昇初択校」である。小学校から初等中学校（中学校）に進学するための学校選択の意味である。
2. 民営中学校とは、日本でいう私立中学校に相当する。なお、本研究では対象外としているが、地方農村からの出稼ぎ者の子どもを対象とする簡易に設置された民営学校も出現しており、中国では「民工子弟学校」さらに「棚户（バラック学校）」と呼ばれている（篠原 2009, 149）。
3. 市の教育局のホームページに公開された2013年の各学校の募集要項を確認すると、民営中学校では年間学費は13000～16000円で、宿泊費は1600～2200元を要することが分かる。それに対して、公立中学校は義務教育段階に入るため学費は無償である。（「慈溪市義務段民弁学校各校招生簡章（2013年）」慈溪市教育局、http://www.cixiedu.net/art/2013/5/15/art_13947_998197.html, 2013.9.4 閲覧）
4. 「2012年慈溪市国民経済和社会発展統計公報」慈溪市統計局、http://tjj.cixi.gov.cn/art/2013/2/6/art_165_977415.html, 2013.9.4 閲覧。
5. 公立であるが、運営を民間に任せている学校のことである。学費や教員募集などの面においては、ほぼ一般の民営

学校と同じである。

参考文献

- 小林純子（2012）『『選択』の形成：ケースからの思考』園山大祐編著『学校選択のパラドックス：フランス学区制と教育の公正』勁草書房，65-89.
- 馬芳芳（2010）「親の教育期待に関する社会学的研究-中国浙江省3中学校の保護者調査から-」『お茶の水女子大学人間文化創成科学論叢』13, 279-288.
- 馬芳芳（2012a）「親の社会関係資本が子どもに作用する経路-2人の中国人母親による事例を通して-」『PROCEEDINGS 公募研究成果論文集』20, お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム，183-192(研究ノート).
- 馬芳芳（2012b）「家庭の資源と民営中学選択-中国浙江省慈溪市に住む親の事例分析から-」日本教育社会学会第64回大会における口頭発表，於同志社大学.
- 馬芳芳（2013a）「民営中学受験から見る親の教育戦略の変化-中国浙江省慈溪市の事例を通して-」『お茶の水女子大学「女性リーダーを創出する国際拠点形成」プロジェクト「学生海外派遣」プログラム調査報告書』，http://www.cf.ocha.ac.jp/leader/pdf/H24kaigai-chosa/MAFangfang_Report.pdf，2013.9.4 取得。
- 園山大祐（2012）「私学の役割機能変遷にみる世俗化現象：私学選択にみる学歴志向の浸透を視点として」園山大祐編著『学校選択のパラドックス：フランス学区制と教育の公正』勁草書房，51-63.
- 多賀太（2012）『『教育する父』の意識と行動：中学受験生の父親の事例分析から』関西大学『教育科学セミナー』43, 28-36.
- 篠原清昭（2009）『中国における教育の市場化-学校民営化の実態-』ミネルヴァ書房。
- 馬芳芳（2013b）「家庭背景中影響課外補習と興味班的帰因差異分析」『第三屆城市社会論壇 全球化背景下城市兒童、青少年与家庭國際學術會議論文集』華東師範大学社会發展学院，81-85.
- 曲紹衛・楊克（2007）「择校教育与个体尽力資本積累：北京市择校調查及実証帰因」『教育与經濟』4, 11-14.
- 舒志定（2004）『『城鎮化』与民弁教育的發展-基於浙江省慈溪市民弁教育發展調查的思考-』『教育科学』20(3), 35-39.
- 陶西平・王佐（2010）『中国民弁教育』教育科学出版社。

まー ふあんふあん／お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 人間発達科学専攻

指導教員によるコメント

馬さんは、急速に近代化、高学歴化が進行している中国社会における親の教育戦略をテーマにして、学位論文に取り組んでいる。

これまでは、独自に行った量的調査による研究結果を踏まえて、博士後期課程2年次の後半から幅広い層の親を対象とする聞き取り調査を計3回にわたって行ってきた。今回の調査は、これまで分析してきた親の教育戦略をより客観的に解釈するために、研究の焦点を当事者である親ではなく、政府関係部門や校長、教員などの第三者にまで広げた。この調査により、立体的なデータ収集が行えたと思われ、学術的にも本人が今後執筆する学位論文においても、大いに意義があると評価できる。

今後は、綿密な分析を行い、学会報告や学会誌への投稿を通して、今回の助成による成果を社会へ発信できるものとする。研究の更なる発展を期待している。

（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科（人間発達科学専攻）教授・耳塚寛明）

The Decline of Public Junior Middle Schools and the Development of Private Junior Middle Schools in Cixi City of Zhejiang Province, China

Fangfang Ma

In this paper, taking Cixi city of Zhejiang province, one of the most developed regions of private education in China, as an example, the author investigates the decline of public junior middle schools and the development of private junior middle schools in the background of industrialization of education. The semi structured interviews mainly focus on choosing junior middle schools and the formation of teachers. The 14 interviewees include directors of the education bureau, principals, teachers, and secretaries from different public schools, private schools, and training classes.